

# 関川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～田園と都市と一体となった流域治水対策の推進～

- 令和元年東日本台風において各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、関川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 関川は、上越地方の拠点都市である上越市を縦断し、関川下流域の高田平野には、重要港直江津港、北陸自動車道、上信越自動車道、北陸新幹線の基幹交通施設があることから、首都圏や中京圏、北陸地方、環日本海経済圏を結ぶ交通の要衝となっている。しかし、過去の水害で示されているとおり、昔から数多くの洪水被害に見舞われている地域である。
- このため、河道掘削、堤防整備、護岸整備等の河川対策は元より、上流の長野県から下流の新潟県に至る流域全体で、流出抑制のための対策（儀明川ダム建設、利水ダムの事前放流、田んぼダム、治山対策、森林整備・保全）を実施するほか、雨水ポンプ施設及び雨水管渠の整備などの内水対策、氾濫時の被害軽減のための立地適正化計画による居住誘導やハザードマップ、マイ・タイムラインの促進などによる水害リスクの周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、戦後最大の昭和57年9月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

**■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

- ・保倉川放水路整備
- ・河道掘削、堤防整備、護岸整備、堤防強化、急流河川対策、河床低下対策等
- ・儀明川ダム建設
- ・利水ダム等2ダムにおける事前放流等の実施及び検討、体制構築（関係者：国、新潟県、上越市、東北電力㈱）
- ・雨水ポンプ施設及び雨水管渠等の排水施設の整備
- ・排水ポンプ車や可搬式ポンプ等の配備
- ・田んぼの高度利用（田んぼダム）の促進
- ・砂防関係施設の整備
- ・間伐、植栽等の森林整備・保全
- ・治山ダム、山腹工等の治山対策等

**■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

- ・水害危険性を周知する河川の指定
- ・小中学校における水災害教育の支援
- ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援
- ・防災無線のデジタル化及び情報発信の多重化
- ・報道機関への水位及び画像情報の提供
- ・マイ・タイムライン作成の普及促進・支援
- ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置及び公開
- ・雨水管理総合計画の一環として雨水排水路に水位計を設置しHPで公表
- ・関係機関が連携した水防実働訓練の実施
- ・関係機関による洪水に対するリスクの高い箇所（重要水防箇所）の共同点検の実施
- ・関係機関同士の情報伝達（ホットライン）の確立
- ・大規模水害を想定した排水計画の検討
- ・堤防決壊時の緊急対策シミュレーションの実施
- ・土砂災害警戒区域等の周知
- ・土砂災害のリスク情報の現地表示（標識設置）
- ・水害リスク空白域の解消等



**■被害対象を減少させるための対策**

- ・立地適正化計画の見直し等検討
- ・GISを活用した不動産業者への水害実績の情報提供
- ・多段階な浸水リスク情報の充実等



- 凡例
- 浸水範囲 (戦後最大のS57.9洪水実績)
  - 大臣管理区間
  - 保倉川放水路概略ルート帯
  - 堤防整備・護岸整備等
  - 河道掘削
  - P ポンプ施設整備
  - ダム整備
  - 事前放流の実施ダム



※本図の浸水範囲は大臣管理区間における関川及び保倉川本川の氾濫によって生じる浸水範囲を示しており、支川等他区間の氾濫による浸水範囲は含まれていません。  
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 関川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～田園と都市と一体となった流域治水対策の推進～

● 関川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 国管理区間(河口～12.2k)において戦後最大洪水(約2,600m<sup>3</sup>/s)と同規模の洪水を安全に流下できる河道掘削を重点的に実施。また、低平地であり、度々内水被害を受けている上越市では、上越市雨水管理総合計画に基づき、雨水ポンプ施設及び雨水管渠の整備を実施。更に引き続き保倉川放水路の整備に向けた調査検討を推進。そのほか、上流域では、砂防関係施設の整備、治山対策及び森林整備・保全を実施。あわせて、立地適正化計画の見直し等検討、GISを活用した不動産業者への水害実績の情報提供、雨水排水路に水位計を設置しホームページで公表(上越市)、防災無線のデジタル化及び情報発信の多重化(飯山市)、マイ・タイムラインの普及促進・支援、国県市町が連携した水防訓練や要配慮者施設等における避難計画の作成支援及び避難訓練の支援等のソフト対策を推進する。

【中長期】 関川支川保倉川では、河川整備計画規模の洪水に対応するため、保倉川放水路(700m<sup>3</sup>/sを分派)整備を実施。また、各支川において洪水氾濫の発生を防止するため、河道掘削や堤防整備を実施するとともに、沿川に住宅等が密集し河道拡幅が困難な儀明川の洪水流量を軽減させるため、その上流に儀明川ダムの建設を行う。

| 区分                  | 対策内容                     | 実施主体                              | 工程 |     |
|---------------------|--------------------------|-----------------------------------|----|-----|
|                     |                          |                                   | 短期 | 中長期 |
| 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 保倉川放水路整備                 | 高田河川国道事務所                         | →  |     |
|                     | 河道掘削                     | 高田河川国道事務所                         | →  |     |
|                     | 河道掘削、堤防整備 等              | 新潟県                               | →  |     |
|                     | 儀明川ダム建設                  | 新潟県                               | →  |     |
|                     | 雨水ポンプ施設の整備 等             | 上越市                               | →  |     |
|                     | 砂防関係施設の整備                | 新潟県、長野県                           | →  |     |
|                     | 治山対策                     | 上越森林管理署、北信森林管理署、新潟県、長野県、妙高市、上越市   | →  |     |
|                     | 森林整備・保全                  | 森林管理署、森林整備センター、新潟県                | →  |     |
| 被害対象を減少させるための対策     | 立地適正化計画の見直し等検討           | 妙高市、上越市                           | →  |     |
|                     | GISを活用した不動産業者への水害実績の情報提供 | 上越市                               | →  |     |
| 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 被害軽減対策                   | 高田河川国道事務所、新潟県、長野県、妙高市、上越市、信濃町、飯山市 | →  |     |

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

